石橋湛山「大日本主義の幻想」

大正一〇年七月三〇日、八月六日、一三日号「社説」

　朝鮮・台湾・樺太も棄てる覚悟をしろ、支那や。シベリヤに対する干渉は、勿論やめろ。これ実に対太平洋会議策の根本なりという、吾輩の議論（前号に述べた如き）に反対する者は、多分次の二点を挙げて来るだろうと思う。

1. 我が国はこれらの場所を、しっかりと抑えて置かねば。経済的に、また国防的に自立することが出来ない。少なくも、そを脅かさるる虞れがある。
2. 列強はいずれも海外に広大な殖民地を有しておる。しからざれば米国の如くその国自らが広大である。而して彼らはその広大にして天産豊なる土地に障壁を設けて、他国民の入るを許さない。この事実の前に立って、日本に独り、海外の領土または勢力範囲を棄てよというは不公平である。

　吾輩は、この二つの駁論に対しては、次の如く答える。第一点は、幻想である、第二点は小欲に囚えられ、大欲を遂ぐるの途を知らざるものであると。

　第一点より論ぜん。朝鮮・台湾・樺太ないし満州を抑えて置くこと、また支那・シベリヤに干渉することは、果してしかく我が国に利益であるか。利益の意味は、経済上と軍事上との二つに分れる。まず経済上より見るに、けだしこれらの土地が、我が国に幾許の経済的利益を与えておるかは、貿易の数字で調べるが、一番の早道である。今試みに大正九年の貿易を見るに、我が内地および樺太に対して

　　　　　　　　　移　　出　　　　　移　　入　　　　　　　計

朝　　鮮　　一六九、三八一　　　　一四三、一一二　　　三二一、四九三

台　　湾　　一八〇、八一六　　　　一一二、〇四一　　　二九二、八五七

関 東 州　　一九六、八六三　　　　一一三、六八六　　　三一〇、五四九

　 計 　　　五四七、〇六〇　　　　三六八、八三九　　　九一五、八九九

（備考）朝鮮および台湾の分は各同地の総督府の調査、関東州の分は「本邦貿易月表」に依る。

（単位は千円）

であって、この三地を合せて、昨年、我が国はわずかに九億余円の商売をしたに過ぎない。同年、米国に対しては輸出入合計十四億三千八百万円、インドに対しては五億八千七百万円、また英国に対してさえ三億三千万円の商売をした。朝鮮・台湾・関東州のいずれの一地をとって見ても、我がこれに対する商売は、英国に対する商売にさえ及ばぬのである。米国に対する商売に至っては、朝鮮・台湾・関東州の三地に対する商売を合せたよりもなお五億二千余万円多いのである。即ち貿易上の数字で見る限り、米国は、朝鮮・台湾・関東州を合せたよりも、我に対して、一層大なる経済的利益関係を有し、インド、英国は、それぞれ、朝鮮・台湾・関東州の一地ないし二地に匹敵しもしくはそれに勝る経済的利益関係を、我と結んでおるのである。もし経済的自立ということをいうならば、米国こそ、インドこそ、英国こそ、我が経済的自立に欠くべからざる国といわねばならない。

　もっとも貿易の総額は少ないが、その土地にて産する品物が特に我が工業に、もしくは国民生活上に欠くべがらざる肝要の物であり、この点において特殊の経済的利益があるという事もある。しかし幸か、不幸か、朝鮮・台湾・関東州には、かくの如き物はない。我が工業上、最も重要なる原料は棉花であるが、そは専らインドと、米国とから来る。また我が食物において、最も重要なるは米であるが、そは専ら仏領インド、シャム等から来る。その他石炭にせよ、石油にせよ、鉄にせよ、羊毛にせよ、重要というほどの物で、朝鮮・台湾・関東州に、その供給を専ら仰ぎ得るものは一もない。例えば鉄の如き、昨年関東州から約五千七百万斤の輸入があった。しかし同年の我が鉄の輸入は、総額二十億五千万斤を超えた。これに対する五千七百万斤は九牛の一毛だ。また米にしても、朝鮮および台湾を合せて、我が国に移入し得るはようやく二、三百万石だ。この位の物のために。何故我が国民は、朝鮮・台湾・関東州に執着するのであろう。吾輩をして極論せしむるならば、我が国がこれらの地を領有し、もしくは勢力範囲とした結果、最も明白に受けた経済的影響はただ砂糖が高くなったことだけである。

　以上は朝鮮・台湾・関東州についてである。樺太については、領有以後すでに十余年、ついに何の経済的利益も齎し得ぬは、遍く人の知る処、絮説するまでもない。この頃更に。北樺太の方は大いに有望だとかいうて、尼港の変を理由として占領しておるが、おそらくは十余年前、南樺太を大いに有望なりと吹聴したと同じ筆鋒であろう。しからば残るは支那とシベリヤの問題である。

　支那およびシベリヤに対する干渉政策が経済上から見て、非常な不利益を我に与えておることは、疑うの余地がない。支那国民および露国民の我が国に対する反感、これはこれらの土地に対する我が経済的発展を妨ぐる大障碍である。而してこの反感は、我が国が、これらの土地に対する干渉政策をやめない限り。除くを得ない。干渉政策の結果は、あるいは部分的には利益があろう。例えば支那が綿糸の輸入税を引上げることを妨げる。しかれば我が綿糸は、その限りにおいて、支那に輸出することが楽である。しかしかくて種々の干渉をした結果、全体として我が支那に対する貿易は、どれほどの発展を遂げたかといえば、過去十年間において、その増加は、同年間における米国に対する我が貿易の増加の約三分の一にしか当らない。即ち明治四十三年の我が支那に対する貿易は、輸出入合計一億五千九百万円であったが、これが大正九年には六億二千八百万円になった。即ちこの間約四億七千万円を増加した。しかるに我が米国に対する貿易は、同じく輸出入合計で、明治四十三年には、ほとんど支那に対せると同額の一億九千八百万円であったが、大正九年には十四億三千八百万円に増加した。即ちこの間の増加額約十二億四千万円である。支那に対する干渉政策なるものが、いかに経済上無力であったかが、これで知れる。実にこの間における支那に対する貿易の増加額だけは、インドに対してさえも増加しておるのである。更にまた、前に朝鮮等について述べた如く。貿易の総額に関してはこのようであるとしても、何か特殊の工業原料にても、干渉政策の結果、支那から得ておるかというに、これもまたほとんど説くに足りない。例えば世人はしばしば支那の鉄、支那の石炭と、大騒ぎするが、昨年において、その鉄はようやく二億五千三百万斤、石炭は五十五万八千トンを、輸入しておるに過ぎない。こればかりの物に、何の利権騒ぎをする要があろう。普通の商売として、昨年米国からは十二億五千五百万斤、英国からは三億三千二百万斤の鉄の輸入があったのである。シベリヤに対する干渉が、経済上どんな結果を齎すかは、これからの問題であるが、思うに支那に見た先例より悪ければとて、善くないことは明白である。

　さて朝鮮・台湾・樺太を領有し、関東州を租借し、支那・シベリヤに干渉することが、我が経済的自立に欠くべがらざる要件だなどいう説が、全く取るに足らざるは、以上に述べた如くである。我が国に対する、これらの土地の経済的関係は、量において、質において、むしろ米国や、英国に対する経済関係以下である。これらの土地を抑えて置くために、えらい利益を得ておる如く考うるは、事実を明白に見ぬために起った幻想に過ぎない。果してしからばこれらの土地が、軍事的に我が国に必要なりという点はどうか。

　軍備については、この頃、いろいろの説が流行する。けれども畢竟、これを整うる必要は、㈠他国を侵略するか、あるいは㈡他国に侵略せらるる虞れあるかの二つの場合のほかにはない。他国を侵略する意図もなし、また他国から侵略せらるる虞れもないならば、警察以上の兵力は、海陸ともに、絶対に用はない。さてしからば我が国は、いずれの場合を予想して軍備を整えておるのであるか。政治家も、軍人も、新聞記者も異口同音に、我が軍備は決して他国を侵略する目的ではないという。勿論そうあらねばならぬはずである。吾輩もまたまさに、我が軍備は他国を侵略する目的で蓄えられておろうとは思わない。しかしながら吾輩の常にこの点において疑問とするのは、既に他国を侵略する目的でないとすれば、他国から侵略せらるる虞れのない限り、我が国は軍備を整うる必要のないはずだが、一体何国から我が国は侵略せらるる虞れがあるのかということである。前にはこれを露国だというた。今はこれを米国にしておるらしい。果してしからば、吾輩は更に尋ねたい。米国にせよ、他の国にせよ、もし我が国を侵略するとせば、どこを取ろうとするのかと。思うにこれに対して何人も。彼らが我が日本の本土を奪いに来ると答えはしまい。日本の本土の如きは、ただ遣るというても、誰も貰い手はないであろう。さればもし米国なり、あるいはその他の国なりが、我が国を侵略する虞れがあるとすれば、そはけだし我が海外領土に対してであろう。否、これらの土地さえも、実は、余り問題にはならぬのであって、戦争勃発の危険の最も多いのは、むしろ支那またはシベリヤである。我が国が支那またはシベリヤを自由にしようとする、米国がこれを妨げようとする。あるいは米国が支那またはシベリヤに勢力を張ろうとする、我が国がこれをそうさせまいとする。ここに戦争が起れば、起る。而してその結果、我が海外領土や本土も、敵軍に襲わるる危険が起る。さればもし我が国にして支那またはシベリヤを我が縄張りとしようとする野心を棄つるならば、満州・台湾・朝鮮・樺太等も入用でないという態度に出づるならば、戦争は絶対に起らない、従って我が国が他国から侵さるるということも決してない。論者は、これらの土地を我が領土とし、もしくは我が勢力範囲として置くことが、国防上必要だというが、実はこれらの土地をかくして置き、もしくはかくせんとすればこそ、国防の必要が起るのである。それらは軍備を必要とする原因であって、軍備の必要から起った結果ではない。

　しかるに世人は、この原因と結果とを取り違えておる。謂えらく、台湾・支那・朝鮮・シベリヤ・樺太は、我が国防の垣であると。安ぞ知らん、その垣こそ最も危険な燃え草であるのである。而して我が国民はこの垣を守るがために、せっせといわゆる消極的国防を整えつつあるのである。吾輩の説く如く、その垣を棄つるならば。国防も用はない。あるいは曰く、我が国これを棄つれば、他国が代ってこれを取ろうと。しかりあるいはきようの事が起らぬとも限らぬ。しかし経済的に、既に我が国のしかく執着する必要のない土地ならば。いかなる国がこれを取ろうとも、宜いではないか。しかし事実においては、いかなる国といえども、支那人から支那を、露国人からシベリヤを、奪うことは、断じて出来ない。もし朝鮮・台湾を日本が棄つるとすれば、日本に代って、これらの国を、朝鮮人から、もしくは台湾人から奪い得る国は、決してない。日本に武力があったればこそ、支那は列強の分割を免れ、極東は平和を維持したのであると人はいう。過去においては、あるいはさようの関係もあったか知れぬ。しかし今はかえってこれに反する。日本に武力あり、極東を我が物顏に振舞い、支那に対して野心を包蔵するらしく見ゆるので、列強も負けてはいられずと、しきりに支那ないし極東を窺うのである。

　　　　　二

　大日本主義、即ち日本本土以外に、領土もしくは勢力範囲を拡張せんとする政策が、経済上、軍事上、価値なきことは。前号にほぼこれを述べた。しかし前号の吾輩の議論では、なおその証明足らずという人があるかも知れぬ。例えば内地との貿易額は、なるほど比較的僅少であるかも知れぬが、そのほかに。なおそれらの地方に、内地人が移住して生活しておる者もある。それが多いならば、仮令内地との貿易額は少なくとも、以てそれらの地方を経済的に価値なしとはいえぬであろうと。我が国民の神経を尖らしつつあるいわゆる人口問題の解決に関係があるだけに、この論点は。相当主張する人が多いかと思う。しかしこれまた吾輩を以て論ずるに、事実を明白に見ぬ幻想である。試みに数字を示そう。最近の調査によるに、内地人にして台湾に住せる者は十四万九千人、朝鮮に住せる者三十三万七千人、樺太に住せる者七万八千人（以上大正七年末調査）、関東州を含める全満州に住せる者十八万一千人、露領アジアに住せる者八千人、支那本部に住せる者三万二千人（以上大正八年六月末調査）、即ち総計で八十万人には満たぬ。これに対して我が人口は、明治三十八年即ち日露戦当時から大正七年末までに九百四十五万の増加だ。仮りに先に挙げたる諸地の内地人が、全部明治三十八年以来移り住んだものとするも、九百四十五万人に対する八十万人足らずでは、ようやく八分六厘弱に過ぎぬ。一人でも海外へ送り出せば、それだけ人口問題が解決したわけといえば、いえないことはないが、しかしそのため他方で、有形無形の犠牲をどれほど払っておるかを考うるならば、他にまだ選むべき道はあろう。畢竟先方に住まえる者は、八十万人だ、内地に住む者は六千万人だ。八十万人の者のために、六千万人の者の幸福を忘れないが肝要である。

　一体、海外へ、単に人間を多数に送り、それで日本の経済問題、人口問題を解決しようなどいうことは、間違いである。人間を多数に送るとすれば、いずれ労働者を送ることになる。しかし今日の企業組織では、いずれの国へ行こうとも、労働者が受くる所得なるものは知れたものである。大きな儲けを母国のためにするなどいうことは、とても出来ぬ。大体において、行っておる者が辛うじて食って行くというだけのことである。されば外国にせよ、あるいは我が領土にせよ、海外の土地を我が経済上に利用するには、かくの如き方法によるは愚である。人口稀少にして、先方に利用すべき労力がない場合は別であるが、しからざる限り、労働者は先方の者を使い、資本と技術と企業脳力とだけを持って行く。その上に労働者も持って行くなら、持って行っても、勿論差し支えないが、それは必ず持って行かねばならぬものではない。悪くいうなら。資本と技術と企業脳力とを持って行って、先方の労働を搾　取する。もし海外領土を有することに、大なる経済的利益があるとするなら、その利益の来る所以は、ただここにある。されば例えばインドを見ても、英国人は幾許も行ってはいない。一九一一年の調査に見るに。総人口三億一千余万の中、欧州人およびその同族なるものは二十万人足らずしかいない。英人は、またその一部であるのである。これで、英国がインドを領有する意味は、十分達せらるるのだ。

　既に人間を沢山に送り出すことが、つまらぬ事であるとするならば、海外領土または勢力範囲が、我に与うる経済的利益は、大体において貿易の高および性質で計量することが出来るといえる。何となれば、資本の技術と企業脳力とを持って行って、いかなる事業を先方で営もうとも、その結果は直接間接必ず貿易の上に表われて来ねばならぬはずだからである。これ。吾輩が、貿易の数字により、大体を抑えて、我が大日本主義には執着するの価値なしと、前号に述べた所以である。もっとも更に正確に論ずるならば、その貿易なるものは、単に内地との貿易のみでなく、また外国との間の貿易をも見ねばならぬ。内地との貿易は小であっても、外国への輸出超過が大であり、その勘定が、外国から内地に輸入する品物代として支払われておるということもあろうからである。しかし少なくも我が海外領土および勢力範囲には、きようの働きをしておるのはないらしい。台湾や朝鮮の外国貿易は年々少ながらぬ輸入超過である。い

まだかつて輸出超過を示したことがないというて宜い。関東州については、不幸にしてこの関係を明白にし得ない。しかし仮りにこの働きがあったにしても、大したものでないことは想像出来る。樺太は勿論問題でない。関東州の貿易に現わるる以外の支那における我が事業またはシベリヤにおける我が事業がこの働きをなしていないこともまた明白だ。敢えてこの関係を精しく調ぶる必要はないと思う。あるいはまた、汝の議論は総て現在の状況を基礎にしておる、台湾にせよ、朝鮮にせよ、関東州にせよ、将来大いに発展するかも知れぬではないかという人があるかも知れぬ。こんな疑いは、吾輩が前号から提出した諸材料を、もし真面目に研究したならば、決して起らないはずである。

　しかし吾輩は簡単に次の如くいおう。台湾を領有して二十五年、朝鮮・関東州を我が勢力下に入れて十五年、この間我が国民は、隨分の大努力をこれらの地方に対してした。而してその成績が以上の如くだ。また試みに最近十年の我が貿易の状況を見よ。米国との貿易は十二億四千万円殖えた、インドとの貿易も四億六千万円殖えた、支那へは多少の努力をしたからといえぬこともないか知れぬが四億七千万円殖えた（実はそのいわゆる努力の結果、かえって対支那貿易の発展を阻碍したろう）。英国との貿易さえも二億一千万円殖えた。而してこの間朝鮮との貿易は二億七千万円、台湾との貿易は二億一千万円、関東州との貿易は二億八千万円を増したに過ぎぬ。あれだけの大努力をして、いずれもの貿易がインドとの貿易だけにさえ進まぬとすれば、前途の予測も大概つきそうのものではないか。

　さて以上は、吾輩の、いわゆる大日本主義無価値論の大体である。しかし世の中には、以上の議論を以てしても、なお吾輩の説に承服せぬ者があるであろう。彼らはけだし明白な理屈もなく、打算もなく、ただ何となしに国土の膨張に憧るる者である。故に吾輩もここでしばらく議論を一転し、以上述べたる処は総て吾輩の誤りであったと仮定しよう。即ち大日本主義は、我がため非常な利益ありと想像しよう。而してもう一度、かの国土の膨張に憧るる人々のために。彼らの誤れることを説いて見よう。それは仮りに彼らの妄信する如く、大日本主義が、我に有利の政策なりとするも、そは今後久しきにわたって。とうてい遂行し難き事情の下にあるものなること、これである。昔、英国等が、しきりに海外に領土を拡張した頃は、その被侵略地の住民に、まだ国民的独立心が覚めていなかった。だから比較的容易に、それらの土地を勝手にすることが出来たが、これからは、なかなかそうは行かぬ。世界の交通および通信機関が発達すると共に、いかなる僻遠の地へも文明の空気は侵入し、その住民に主張すべき権利を教ゆる。これ、インドや、アイルランドやの民情が、この頃むずかしくなって来た所以である。思うに今後は、いかなる国といえども、新たに異民族または異国民を併合し支配するが如きことは、とうてい出来ない相談なるは勿論、過去において併合したものも、漸次これを解放し、独立または自治を与うるほかないことになるであろう。アイとフンドは既にその時期に達した。インドが、いつまで、英国に対して今日の状況を続くるかは疑問である。この時に当り、どうして、独り我が国が、朝鮮および台湾を、今日のままに永遠に保持し、また支那や露国に対して、その自主権を妨ぐるが如きことをなし得よう。朝鮮の独立運動、台湾の議会開設運動、支那およびシベリヤの排日は。既にその前途の何なるかを語っておる。吾輩は断言する、これらの運動は、決して警察や、軍隊の干渉圧迫で抑えつけられるものではない。そは資本家に対する労働者の団結運動を、干渉圧迫で抑えつけ得ないと同様であると。彼らは結局、何らかの形で、自主の満足を得るまでは、その運動をやめはしない。而して彼らは必ずその満足を得るの日を与えらるるであろう。従ってこれを圧迫する方からいえば。ただ今日彼らの自主を、我からむしろ進んで許すか、あるいは明日彼らによってこれを椀ぎ取らるるかという相違に過ぎぬ。即ち大日本主義は、いかに利益があるにしても、永く維持し得ぬのである。果してしかりとせば、いたずらに執着し、国帑を費やし四隣の異民族異国民に仇敵視せらるることは、まことに目先の見えぬ話しといわねばならぬ。どうせ棄てねばならぬ運命にあるものならば、早くこれを棄てるが賢明である。吾輩は思う、台湾にせよ、朝鮮にせよ、支那にせよ、早く日本が自由解放の政策に出づるならば、それらの国民は決して日本から離るるものではない。彼らは必ず仰いで、日本を盟主とし、政治的に、経済的に、永く同一国民に等しき親密を続くるであろう。支那人・台湾人・朝鮮人の感情は、まさに然りである。彼らは、ただ日本人が、白人と一所になり、白人の真似をし、彼らを圧迫し、食い物にせんとしつつあることに憤慨しておるのである。彼らは、日本人がどうかこの態度を改め、同胞として、友として、彼らを遇せんことを望んでおる。しからば彼らは喜んで、日本の命を奉ずるものである。

　「汝らのうち大ならんと欲う者は、汝らに使わるる者となるべし、また汝らのうち頭たらんと欲う者は、汝らの僕となるべし」とは、まさに今日、日本が、四隣の異民族異国民に対して取るべき態度でなければならぬ。。しからずしてもし我が国が、いつまでも従来の態度を固執せんか四隣の諸民族諸国民の心を全く喪うも、そう遠いことでないかも知れぬ。その時になって後悔するとも及ばない。賢明なる策はただ、何らかの形で速やかに朝鮮・台湾を解放し、支那・露国に対して平和主義を取るにある、而して彼らの道徳的後援を得るにある。かくて初めて。我が国の経済は東洋の原料と市場とを十二分に利用し得べく、かくて初めて我が国の国防は泰山の安を得るであろう。大日本主義に価値ありとするも、即ちまた、結論はここに落つるのである。

　これを要するに吾輩の見る処によれば、経済的利益のためには、我が大日本主義は失敗であった、将来に向っても望みがない。これに執着して、ために当然得らるべき偉大なる位地と利益とを棄て、あるいは更に一層大なる犠牲を払うが如きは、断じて我が国民の取るべき処置ではない。また軍事的にいうならば、大日本主義を固執すればこそ、軍備を要するのであって、これを棄つれば軍備はいらない。国防のため、朝鮮または満州を要すというが如きは、全く原因結果を顳倒せるものである。吾輩は次に、前号所掲の論者の第二点に答うるであろう。

　　　　　三

　吾輩の主張に対する反対論の第二点は、列強が広大なる殖民地または領土を有するに、日本に独り狭小なる国土に跼蹐せよというは不公平であるという論である。既に吾輩の述べ来れる処で読者は推測せられたことと信ずるが、吾輩が我が国に、大日本主義を棄てよと勧むるは決して小日本の国土に跼蹐せよとの意味ではない。これに反して我が国民が、世界を我が国土として活躍するためには、即ち大日本主義を棄てねばならぬというのである。そは決して国土を小にするの主張ではなくして。かえってこれを世界大に拡ぐるの策である。しかしながら世界には現前の事実として、大なる領土を国の内外に所有し、而して他国民のここに入るを許さぬ強国がある。されば日本もまた彼らと競争して行くがためには。どこかに領土を拡げねばならぬではないかという論の起るのも、一応もっともでないではない。

　これに対しては、吾輩は三つの点から答える。第一は前すでに説ける如く今になってはもはや我が国は、領土を拡げたいにも拡げられない、これを拡ぐることはかえって四隣の諸民族諸国民を敵とするに過ぎず、実際において何ら利する処なしということこれである。第二は、これまた前に述べた如く。列強の過去において得たる海外領土なるものは、漸次独立すべき運命にある、彼らが、そを気儘になし得る時期は、さまで久しからずして終るだろうということ、これである。第三は既に第一の如く、いくら他国の領土の広いことが羨しいとも、今更その真似をすることが出来ぬとすれば。我が国は宜しく逆に出て、列強にその領土を解放させる策を取るのが、最も賢明の策である、それにはまず我が国から解放政策を取って見せねばならぬということこれである。前々号にも説いた如く、例えば我が国が朝鮮・台湾に自治を許し。あるいは独立を許したりとせよ。英国は果してインドや、エジプトを、今日のままに維持し行けようか、米国はフィリピンを今日のままにして置けようか。さればもし英国や米国が、海外に領土を有するが故に我が国は彼らに比し不利の地位にあるというならば。我が国は入道のためなどいうえらい事でなく、単に利己のためにも列強の海外領土は総て解放し、その諸民族に自由を与うる急先鋒となるが善い。列強の真似をして、能くそれに対抗し得るだけの有利なる海外領土が得られるならば、大日本主義も、まだ多少の意味はあろう、しかし朝鮮・台湾・樺太または満州という如き、これぞという天産もなく、その収入は統治の費用を償うにも足らぬが如き場所を取って、而して列強にその広大にして豊饒なる領土を保持する口実を与うるは、実に引き合わぬ話しである。されば吾輩はいう、我が国は宜しく列強をしてその海外領土を解放せしむる如くせねばならぬと。それには武力を以てこの解放を強制するか。あるいは道徳を以てこれを余儀なくせしむるかのほかに道はない。しかし武力を以て、これを強制することは、とうてい我が一国の能くする処ではない。しからば残るはただ道徳の力である。而してその道徳の力は我が国まず我が四隣に対して解放政策を取ることによってのみ得らるる。道徳はただ口で説いただけでは駄目だ、またお前がこうするなら、おれもこうするという如き弱きことでは駄目だ。他人には構わず。己れまず実行する、ここに初めて道徳の威力は現わるる。ヴェルサイユ会議において。我が大使が提案した人種平等待遇問題の如き、わけもなく葬り去られた所以はここにある。我が国は、自ら実行していぬことを主張し、他にだけ実行を迫ったのである。だから当の米国・英国が反対しただけではない、支那からも、どこからも、真面目な後援を得なかった。もしこれらの国から心からの後援を得たならば、かの問題は、ああ無残に破れはしなかったであろうと信ずる。

　かくいわば、あるいはいうであろう。仮りに列強いずれも、その海外領土は解放するとするも、なお米国の如き自国の広大なる処がある。また解放せられたるそれぞれの国も、あるいは皆その国境を閉して、他国の者を入れぬかも知れぬ。これらに対してはどうすると。これについては吾輩は次の如く答うる。例えば米国が、その広大なる国内に、日本人を入れぬ、支那人を入れぬというが、それは移民についての話しである。商人が、米国内で商業を営むに。何の妨げもない。前号にも述べたる如く、米国からは年々八、九億円に及ぶ商品が我が国に来、またこれに匹敵する商品が我が国から行く。我が国の貿易表上、米国は実に第一の取引国である。どうして米国は、我が国民を排斥しつつありというのであろう。普通の経済関係から見る限り、そは全く根拠なき説である。ただ移民については。いろいろの苦情をいえるは事実であるが、これは、かの国民の立場からいぇば無理もない点がある。我が国にしても、風俗・習慣・言語を異にし、しかも余り教養のなき外国の労働者が、多数に部落をなして国内に住むとすれば、随分迷惑を感ずるであろう。しかしこの議論はしばらくおきて、我が国は、ただ我が国の立場から考うるに。労働者を移民として外国に送り出し、しかもその生活程度の低きことを唯一の武器として、外国労働者と競争させるなどいうことは、前号にも述べたる如く決して利益でもなければ、名誉でもない。我が国が米国を経済的に利用するには、かくの如き方法によらずとも、立派に商売の道によれるのである。一人の労働者を米国に送る代りに、その労働者が生産する生糸をまたはその他の晶を米国に売る方が善い。またあるいは米国から棉花を輸入して、その労働者に綿糸を紡がせた方が善い。米国は普通の商売の道によって、その原料を我が国に供給することに、決して吝でなく、また良好にして廉価なる我が晶を買うに、決して躊躇しない。而してこは独り米国ばかりでない。広大なる国土を有する国が、その国境を閉すであろうという心配は無用である。いかなる国といえども、その国内で消費し切れぬ品物は外国に売らざるを得ず、国内で生産するよりも有利に輸入し得る品は輸入せざるを得ぬからである。かく考えれば、列強が大なる海外領土を有するということも、実は問題とするに足らぬのである。あるいはいうかも知れぬ、自国の領土でなければ。そこで或る種の産業は営むことが出来ぬ、例えばいずれの国でも鉱業の如きは、外国人の経営するを許さない、あるいは仮りに経営し得たりとするも、少しくそれが盛んになれば、何のかのというて妨げられる、あたかも米国における日本人の農業の如き、それであると。これは、いかにももっともの苦情である。吾輩は、我が国から率先して、この種の制限を、外国人の企業に加えておることを、宜しくないことに思っておる。これも是非各国に撤廃させねばならぬ。しかし吾輩の見る処によれば。仮令かくの如き制限は、各国に行われておるといえども、なお外国人が、経済的に。そこに活動する範囲は相当に大きく開かれておる。欧州戦争の数年前、米国政府の調査した処によれば、同国は、鉄道その他に対し、英国から三十五億ドル、その他の欧州諸国から二十五億ドルの固定放資（一時の金融を除いた以外の放資）を得ておるということだった。即ちそれだけの企業は、米国内において、少なくも間接に外国人によって営まれていたのである。かくの如く、仮令種々の制限はあるにしても、資本さえあるならば、これを外国の生産業に投じ、間接にそれを経営する道は、決して乏しくないのである。而して投資さえすれば、それに応じただけの生産利益は受けられる。必ずしも外国へ自ら出かけて行って、直接事業を営まねばならぬことはない。要は我にその資本ありや否やである。而してもしその資本がないならば、いかに世界が経済的に自由であっても、またいかに広大なる領土を我が有しても、我は、そこに事業は起せない。ほとんど何の役にも立たぬのである。しからば則ち我が国は、いずれにしてもまずその資本を豊富にすることが急務である。資本は牡丹餅で、土地は重箱だ。入れる牡丹餅がなくて、重箱だけを集むるは愚であろう。牡丹餅さえ沢山に出来れば、重箱は、隣家から、喜んで貸してくれよう。而してその資本を豊富にするの道は、ただ平和主義に依り、国民の全力を学問技術の研究と産業の進歩とに注ぐにある。兵営の代りに学校を建て、軍艦の代りに工場を設くるにある。陸海軍経費約八億円、仮りにその半分を年々平和的事業に投ずるとせよ。日本の産業は、幾年ならずして、全くその面目を一変するであろう。

　以上の諸理由により吾輩は。我が国が大日本主義を棄つることは、何らの不利を我が国に醸さない。否ただに不利を醸さないのみならず。かえって大なる利益を、我に与うるものなるを断言する。朝鮮・台湾・樺太・満州という如き、わずかばかりの土地を棄つることにより広大なる支那の全土を我が友とし、進んで東洋の全体、否、世界の弱小国全体を我が道徳的支持者とすることは、いかばかりの利益であるか計り知れない。もしその時においてなお、米国が横暴であり、あるいは英国が驕慢であって、東洋の諸民族ないしは世界の弱小国民を虐ぐるが如きことあらば、我が国は宜しくその虐げらるる者の盟主となって、英米を膺懲すべし。この場合においては、区々たる平常の軍備の如きは問題でない。戦法の極意は人の和にある。驕慢なる一、二の国が、いかに大なる軍備を擁するとも、自由解放の世界的盟主として、背後に東洋ないし全世界の心からの支持を有する我が国は、断じてその戦に破るることはない。もし我が国にして、今後戦争をする機会があるとすれば、その戦争はまさにかくの如きものでなければならぬ。しかも我が国にしてこの覚悟で、一切の小欲を棄てて進むならば、おそらくはこの戦争に至らずして、驕慢なる国は亡ぶるであろう。今回の太平洋会議は、実に我が国が、この大政策を試むべき、第一の舞台である。